

アルジェリア政治・経済月例報告
(2022年5月)

2022年6月
在アルジェリア日本国大使館

内政

- 1日、テブン大統領は、ラマダン明け祭日に際して国民へのお祝いのメッセージを発出。
- 8日、テブン大統領は「国民の記憶の日」に際してメッセージを発出。仏との歴史問題につき実直かつ客観的に取り扱うべきと言及。
- 8日、テブン大統領は閣議にて、投資に関する新法案について19日の臨時閣議での提出、輸出入の制限措置に関する法案の見直しを指示した他、複数の新しい県創設の方針を決定。
- 9日及び11日、テブン大統領はイスラム政党系の野党党首らと相次いで会談、内政一般の他、低中所得層への補助金付与に関する委員会の設立等について議論。
- 9日以降、FLNを始めとした主要政党は、3日に国営通信APSを通じて行われたテブン大統領による「結集のための働きかけ(démarche de rassemblement)」に相次いで賛意を表明。
- 12日、テブン大統領は当国の主要政党FLN等与党党首4名とも個別に会談。13日、FLNはテブン大統領の「結集」の呼びかけについて、新しいアルジェリアの構築に向けた試みの核心であるとして賛意を表明。15日、国民議会のブガリ議長も「結集」の呼びかけに答えるよう呼びかけ。
- 20日、テブン大統領はグアリ大統領顧問(国民教育・高等教育担当)を任命。
- 20日、国内38のNGOが、アルジェリア政府による市民空間及び基本的自由の圧迫に反対するバーチャルキャンペーンを開始。
- 21日、テブン大統領は、アルジェ、オラン、コンスタンティーヌ等6県の行政裁判所の長官と州委員を任命。
- 22日、シェングリハ国軍参謀総長は、テブン大統領が発表した国民結集へのイニシアティブに賛同を表明し、国民への支持を呼びかけ。23日、ラバチャ全国労働者連盟(UGTA)事務局長はテブン大統領と面会、同イニシアティブへの賛意を表明。
- 23日、テブン大統領は、ファヒル・アルジェリア中央銀行総裁を解任し、タレブ氏を後任に任命。
- 26日、シェルファ労働・雇用・社会保障相は、失業手当の受給者対象拡大を発表。

外交

- 1日、テブン大統領は、エルシーシ・エジプト大統領及びサイド・チュニジア大統領と電話会談、ラマダン明け祭日に関して祝辞を述べあった他、地域情勢及び国際情勢等について議論した。
- 4日、グジル国民評議会(上院)議長は、ムスタファ・シエントップ・トルコ大国民議会議長と電話会談、国際場裏における「非同盟主義」という新しいコンセプトを協力して発展させる必要性を強調した。

- 5日、テブン大統領はマクロン仏大統領と電話会談。仏大統領へ再選の祝辞が述べられた他、二国間関係及び地域・国際情勢について議論。
- 7日、ラマムラ外相はクレバ・ウクライナ外相と電話会談。貿易、国際協力及び食糧安全保障に関する二国間関係について議論。
- 8日、当国外務省はシナイ半島でのテロ攻撃について非難声明を発出。
- 9日、テブン大統領及びラマムラ外相はトゥルコビッチ・ボスニア・ヘルツェゴビナ外相と会談し、双方に大使館を開設することを決定。
- 10日、テブン大統領及びラマムラ外相はアルジェを訪問したラヴロフ露外相と会談。ラヴロフ露外相から、プーチン露大統領によるテブン大統領へのモスクワ訪問の招待やアルジェリアのウクライナに関する中立姿勢の評価を伝達。
- 11日、ウィアマン NATO 国際参謀部部長がアルジェを訪問し、シェングリハ参謀総長と会談。
- 11日、大統領府は、イスラエル軍取材中に銃撃され死亡したアルジャジーラ記者に対し弔意のメッセージを発表。
- 12日、当国外務省はトーゴで発生した同国軍隊基地に対するテロ攻撃に対し、非難と連帯を示す声明を発表。
- 13日、ハリーフア UAE 大統領の死去を受け、テブン大統領が弔意のメッセージを発出し13～14日で国喪に服することを決定。14日、アブデルラフマーン首相は大統領特使として UAE を弔問。同日、テブン大統領はムハンマド新 UAE 大統領の選出を祝福。
- 15～17日、テブン大統領はトルコを訪問。15日、トルコのアルジェリア人コミュニティーを訪問。16日、エルドアン大統領との会談後、二国間協力に係る様々な分野の合意文書に署名を行った他、ハイレベルでの二国間協力に係る評議会の第1回会議を共催し、共同宣言に署名。17日、アルジェリア・トルコビジネスフォーラムに出席し、イスタンブール大学を訪問。
- 17日から4日間、国民評議会（上院）の招待によりボンダレフ露連邦院国防・安全保障委員会委員長がアルジェを訪問。
- 18日、当国外務省は、リビアのトリポリ近郊での武力衝突について「重大な懸念」を表明、当事者へエスカレーションを避けるよう呼びかけるコミュニケを発出。
- 18日から2日間、ファイサル・サウジアラビア外相は当国を訪問。18日にラマムラ外相と会談、19日にテブン大統領を表敬。アルジェリアの国連安保理非常任理事国入りを支持する考えを示した。
- 20日、グジル国民評議会（上院）議長はカイロで開催された第33回アラブ議会連合（AIPU）臨時会合にて、パレスチナへの揺るぎない支持を表明。
- 21日、ラマムラ外相は、モロッコとの断絶中の外交関係について、第三国による仲介の可能性を否定。
- 22日、アルジェを訪問したイトゥア・コンゴ共和国炭化水素相（現 OPEC 会議議長）はテブン大統領を表敬し、アルカブ・エネルギー鉱業相と会談。
- 25－27日、テブン大統領は、伊を訪問、マッタレッタ大統領、ドラギ首相らと面談し、

中小企業、汚職・テロ対策、観光、文化、炭化水素などの協力協定に署名したほか、ENI・ソナトラックによるガス及びグリーン水素開発事業、二国間海底電力ケーブル事業などにつき協議。

● 28日、ラマムラ外相は AU 臨時サミットに参加、テロ及び過激主義対策に関するテブン大統領のレポートを提出。

● 29日、アルジェリア・エチオピア友好議連が発足。

● 29日から3日間にかけて、当地国民議会の招待により、ファッシーノ伊下院外務・欧州委員会委員長及びイタリア議員代表団がアルジェリアを訪問。グジル国民評議会議長との会談及び国民評議会とのワーキングセッションを行った他、ラマムラ外相と会談。

経済

● 1日、シェルファ労働・雇用・社会保障相は、政府は国民購買力・雇用・社会保障の維持に注力しており、2023年施行予定の失業手当支給や退職後年金の増額といった施策に関する大統領声明が発表された旨、述べた。

● 5日、アルカブ・エネルギー鉱業相は、OPEC・非 OPEC 加盟国（OPEC プラス）閣僚会合に出席し、アルジェリアの6月の石油生産量は、前月の日量101万3000バレルから同102万4000バレルに増加する（1日あたり1万1000バレル増）旨発表。6月の生産国23か国全体の世界生産量は日量43万2000バレル増となる見込み。

● 7日、ベンアブドゥルラフマーン首相は、改正投資法案に関する政府協議を行った。同投資法案には、投資のためのワンストップショップの設置、投資申請書類手続きの簡略化、海外直接投資（FDI）などの施策が盛り込まれている。また、ラウイア財務相は、投資プロジェクトでの利用を目的とした国有地の民間部門への払い下げに関する条件及び手続を定めた条例の改正案を発表した。

● 7日、サンチェス・スペイン首相は、西ガス企業エナガスに対し、調達するガスの生産地を証明するよう命じた。エナガス社はアルジェリア産ガスのモロッコへの輸出禁止というアルジェリア側要件を遵守する取り組みである旨発表。

● 8日、テブン大統領は閣議にて、ガラ・ジェビレット鉄鉱床プロジェクトの第1フェーズ開始を承認。アルカブ・エネルギー鉱業相は、中国土木行程集团有限公司（CCECC）代表団と本鉄鉱床採掘事業について協議を行い、鉱床からの鉄製品輸送を目的としたティンドゥフ県及びベシャル県への鉄道を敷設したい旨述べた。

● 9日、レジグ商業・輸出促進相は、フリーゾーンの設置に関する法案を発表。

● 11日、ジアヌ・エネルギー転換・再生可能エネルギー相は、「太陽光1000MW プロジェクト」に関し、国内産業の発展を促進する目的で、太陽光発電所建設は少なくとも30%の現地調達率を要求すると発言。また同相は再生可能エネルギー公社（SHAEMS）が潜在的な投資家との窓口となり、発電所の運営及びエネルギー販売を担当すると述べた。同事業は国内南部5県の5か所で太陽光発電所建設が行われる。

● 13日、アルカブ・エネルギー鉱業相は伊で開催された国際フォーラムにて、炭化水素の「信頼できる供給者」としての役割を強化すると発言。

- 14日、穀物産業庁（OAIC）は、小麦粉45万トン（1トン当たり466ドル）を欧州国から調達する旨を発表。専門家は仏からの調達と分析。
- 17日、ベンハー・アフマド製薬産業相は、国内の医薬品ニーズの国産品カバー率が増加しており、その割合は金額で約66%、数量で約75%と推定される旨発言。2021年の医薬品輸入額は12億ドルに対し、同年の医薬品の国内生産は31億ドルに増加した。また、暫定的な輸出計画は、2024年までに2億ドルを達成することを目標している旨述べた。
- 19日、国営石油公社ソナトラックと中国 CNTIC/LPEC グループが、無鉛ガソリン製造の添加剤であるメチル-tert-ブチルエーテル（MTBE）製造プラントを約5億米ドル投資して建設する契約を締結。出資比率はアルジェリア中央銀行が70%、ソナトラックグループが30%を上限に自己資金で賄う。生産能力は20万トン/年で、アルズー工業地帯で2025年に生産を開始する予定。
- 20日、テブン大統領は臨時閣議にて改正投資法案を採択。同法案は国家投資評議会（CNI）や国家投資開発庁（ANDI）を「アルジェリア投資促進庁」に改編し、首相府のもとに大規模投資事業のためのワンストップ窓口創設を盛り込む。閣議では投資家による不服申し立ての受け入れ機関の設立、国内生産による投資の奨励が提案された。
- 20日、運輸省はスペインとの間の航路を除く航空便や船便について、今夏の増便を発表。
- 22日、ゼグダール産業相は、近日中に大手自動車メーカーが非常に高い国内生産率でアルジェリア市場に参入し、新たな投資法により乗用車、トラクター、バス製造の分野で大企業設立が可能になると発言。
- 23日、メヌアル・ナフタル社 CEO は、2022年から2027年にかけての2500億ディナール以上を投資する戦略的プロジェクトについて、アルズー及びスキクダからアルジェを繋ぐLPGパイプライン建設により、複数都市への供給拡大及び輸送コスト低減の計画を発表。アルズーとアルジェ間のパイプライン建設は本年11月に完了予定。
- 23日、アルジェリアが議長を務める地中海送電システム運用者協会（Med-TSO）の総会のマージンで、ソネルガス CEO とチンゴラーニ伊エネルギー移行相が会談し、アルジェリアと伊間の海底ケーブルによる100万kWから200万kWの電力相互接続プロジェクトの再開について議論。
- 23日、アルジェにて日アルジェリア・ビジネスクラブ第6回会合開催。
- 25日、NECは、AIネットワーク企業 Juniper Network と共同で、アルジェリア・テレコムによる当国インターネット通信容量増加や商用ネットワーク近代化に関するプロジェクトに参画したことを発表。
- 25日、経済紙 Economic Studies は、仏金融機関クレディ・アグリコル専門家による当国経済状況に関する研究を発表。2022年第1四半期のGDPは3.6%、インフレ率は9.3%、石油生産量は前期比12.8%増、3月末時点の外貨準備高は463億ドル（GDP比29%）とし、2022年の国際収支は黒字となる旨予測。
- 26日、製薬産業省は、国内の医薬品不足に伴い、同部門における輸入必要性証明書の提出義務を撤廃した旨発表。
- 28日、国営石油公社ソナトラックは、中国シノペックとの間でイリジ県での4億9千万

ドル規模、25年間の長期原油生産分与契約に署名した旨発表。

●29日、農業・農村開発省は、農産物の輸入業者に対し、同部門における輸入必要性証明書の提出義務を撤廃した旨発表。

●31日、アルジェリア・トルコ合弁企業 Makyol は、オラン港―東西高速道路間の接続工事を完了した旨発表。同事業は400億ディナール規模の投資を受けており、本年6～7月開催予定の地中海競技大会に向けたもの。

●31日、ベンアブドゥルラフマーン首相は、ゴンジ・チュニジア産業エネルギー鉱業相と二国間協力に関し協議。またアルジェリア・チュニジアエネルギー鉱業委員会が開催され、チュニジア側から天然ガス、LPG、ブランガスの供給量増加に関する要望が提出された。

治安

●8日、憲兵隊は軍と協力し、アンナバ県アンナバ地区の集合住宅内において、潜伏していたチュニジア国籍のテロリスト2人を逮捕、複数の銃器、文書、電子機器等を押収した。

●9日の報道によれば、アルジェ県クライシア地区では最近、強盗事件と違法薬物事件が増加傾向にある。強盗事件については、壁のよじ登りやドアの破壊により一般住宅に押し入る手口が増加している。違法薬物事件については、学生を含む若年層へ違法薬物の浸透が拡大している。

●16日の報道によれば、警察は最近、オラン地区中心部において、刃物により通行人襲撃を繰り返していた29歳の男を逮捕した。

●18日、国防省は11日から17日にかけて、7人のテロリスト支持者を逮捕し、モロッコとの国境から大量の違法薬物を密輸しようとする試みを国軍が阻止したとの声明を発表。

●19日、アルジェ県バベル・ウェッド地区警察署は、同地区において前科者6人から成る犯行グループを検挙し、ヘロイン34グラム、大麻75グラム、向精神薬336錠、刃物5本等を押収した。

●19日、憲兵隊はベジャイア県において、運転手に暴行を加え車両強取を繰り返していた犯行グループを逮捕した。その手口は、SNS上で若い女性が男性を呼び出し、男性が車両で待ち合わせ場所へ赴くと、犯行グループが現れ男性を暴行、男性の車両を強取するというものであった。

●24日、コンスタンティーヌ県第7区警察署は、刃物による持凶器傷害事件、その他暴力事件等を敢行してきた8人から成る犯行グループを逮捕した。

●26日、国軍は18日から24日までの掃討作戦でテログループ支援者4人を逮捕したと発表。

●28日、アルジェ警察はアルジェ県バラキ地区において、街頭での暴言や暴力行為を繰り返していた18人から成るグループを逮捕し、大量の刃物と違法薬物を押収したと発表。

(了)